

大学生向け「金融教育」の普及・浸透に向けて

大和総研 研究員

佐川 あぐり

1. はじめに

少子高齢化の進展により、公的年金の財政状況は一段と厳しさを増す見込みだ。個人による資産形成制度の利用促進は大きな政策課題だが、確定拠出年金（DC：Defined Contribution）や少額投資非課税制度（NISA）などの制度利用が限定的であり、その要因として関心の低さや金融知識の不足などがある。それゆえに、国民の金融リテラシー向上へ向けた金融教育が必要とされている。人々に資産形成を促すには、所得を得て資産形成を実際に行う社会人を対象に金融教育を強化する必要があるが、加えて、社会人になる前の段階で金融の基礎知識を学ぶ場を整備することも必要であり、特に、大学生に対する金融教育を普及・浸透させていくべきだろう。

2. なぜ、大学生なのか

人生 100 年時代を迎え、一人ひとりが、いつまで働き、どのくらい資産を用意したらよいか、若年時から生活設計を考えることの重要性が増している。また、社会人になり、資産形成制度として DC や、つみたて NISA などを活用する際には、加入者自身が投資信託や保険商品などの金融商品を選択しなくてはならない。金融知識の習得に対する大学生の潜在ニーズは高いと思われる。

浅井（2017）¹は、大学生を対象とした金融教育の分析において、金融への関心が低い大学生ほど、金融教育を行うと金融知識の水準が向上する傾向があるという結果を示している。特に、大学生は、一人暮らしを始める、運転免許を取得する、クレジットカードを利用する、国民年金に加入するなどの、金融に関する意思決定を行う機会があり、社会人になる前の段階で金融の知識を身に付けることは、そうした機会にも役立つはずだ。

また、小・中学校や高校で金融教育を行う教員の育成という観点からは、特に大学の教職課程で金融教育を充実させることが効果的である。文部科学省の新学習指導要領²に新たに

¹ 浅井義裕（2017）「金融教育は有効なのか？－日本の大学生を対象とした一考察－」『生活経済学研究』Vol.46（2017.9）pp.11-24

² 文部科学省「新しい学習指導要領」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/14/1413516_001_1.pdf

金融教育の項目が追加されるなど、教育現場では金融教育の重要性が認識されてきている。初等中等教育の段階から金融の知識を学ぶことは重要であり、指導できる教員の育成が急務である。

3. 大学生向け金融教育の取り組みは不十分

金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」と位置づけて以来、政府は、関係省庁や各金融機関、関連団体と連携し、学校向け、一般社会人向けと、幅広い年齢層を対象に金融教育の推進に取り組んできた。金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）では、年2回開催される会合の中で、関連団体等の取り組み実績を公表している。

大学生を対象としたものでは、日本FP協会がファイナンシャル・プランニングを学ぶ寄附講座を開講したり、日本証券業協会が大学生への金融・証券知識の普及推進を図る観点から「金融リテラシー出前講座」を全国展開したりするなどの活動がある。「金融リテラシー出前講座」の講義数や大学数は増加傾向にあり、学生側には前向きな評価が多く見られる。また、個別金融機関でも、セミナー開催や教材の配布、講師派遣などの支援を実施している。

現在は、関連団体や各金融機関が、それぞれ独自の強みを活かして金融教育に取り組んでいるが、金融広報中央委員会が公表した「金融リテラシー調査 2019年調査結果」を見ると、取り組みの成果は十分とはいえない。

まず、金融リテラシー調査の対象者となった学生のうち金融教育を受けた学生は17%にとどまり³、大学全体に金融教育が普及しているとは言えない。これは、重要性を理解しながらも、金融教育に取り組めていない大学が少なくないことをうかがわせる。各団体等が独自に進める取り組み方では、全体的にどの大学で金融教育が不足しているかを把握できず、必要な大学へ金融教育を提供できていないことは課題である。

また、金融リテラシー調査の金融知識・判断力などを問う正誤問題の正答率は、年齢が低いほど低くなる傾向が見られ、特に学生の正答率は相対的に低い。人生経験の少ない若年層ほど、正答率が低いのは当然とも言えるが、日本の大学生の金融リテラシーはアジア4カ国・地域（台湾、中国、フィリピン、韓国）と比較して低いという調査結果もある（藤野（2016）⁴）。加えて、若年層ほど、客観的評価と自己評価との差である金融リテラシーギャップのマイナス幅が大きく、自己評価が客観的評価を上回る自信過剰な傾向も見られた。これらの調

³ 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2019年調査結果」22ページ、

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/

⁴ 藤野次雄（2016）「国際比較調査5か国大学生各国比較結果の概要と意義」『生活経済学研究』Vol.44（2016.9）https://www.jstage.jst.go.jp/article/seikatsukeizaigaku/44/0/44_43/_pdf/-char/ja

査結果は、大学生に対する金融教育の重要性を認識させるものと言えよう。

さらに、金融教育を受けた学生の正答率は、受けていない学生と比べて高い傾向にあるという結果も示されており、これは、金融教育の効果と評価できる。大学での金融教育を広く浸透させ、多くの大学生が金融教育を受ける機会を提供していく必要がある。

4. 大学への金融教育を推進するための重点的な取り組み

(1) 金融教育推進の体制整備と効果検証の徹底

こうした現状と課題を踏まえると、大学側の取り組み状況を把握し、金融教育を実施していない大学で金融教育を提供できる仕組みを構築していく必要がある。現状の取り組みを活かすとするば、各関連団体等の連携強化が不可欠である。各団体がそれぞれの情報を共有し、全体的な取り組み状況を把握できれば、金融教育が不足する大学へ働きかけることも可能だろう。

金融教育を国家戦略として推進する海外事例は多く、米国では公的機関と非営利団体を中心とした多様な民間団体の連携によって金融教育を進めている⁵。こうした動きに倣えば、新組織の設立も検討に値しよう。もっとも、新組織の設立には、どこが主導するのか、費用をどう捻出するのかといった問題が生じる。例えば、本研究会は人々の資産形成がどのくらい実践されているかの進捗を測るための指標を複数提示しており、本研究会の取り組みを軸に新組織を設置することが検討できるのではないか。また、金融広報中央委員会が各団体の金融教育の取り組みを統括する組織となり、すでに金融教育の諸課題が議論されている金融経済教育推進会議の場を活用することも一案だろう。

その上で最も重要なのが、金融教育の効果の検証を徹底し、必要に応じて改善し新たな取り組みを進めるといった活動を続けていくことである。米国では、教育の効果を測るための調査等も盛んに行われており、その調査結果をもとに、それまでの取り組みを継続的に改善し、重点的分野の判断に役立てている⁶。日本では、大規模な調査として、2011年の金融力調査と、2016年、2019年に金融リテラシー調査が2度実施されている。今後もそうした調査を定期的実施していくことが求められるとともに、調査結果をもとに、金融教育を重点的に進めるための新たな取り組みにつなげていく必要がある。

⁵ 中江俊（2012）「米国の学校における金融教育の動向－保険教育の取組を中心に－」損保総研レポート第101号（2012.10）

http://www.sonposoken.or.jp/media/reports/sonposokenreport101_1.pdf

⁶ 脚注4に同じ。

(2) 大学での金融教育推進のカギを握るオンライン講義

文部科学省の調査⁷によると、金融教育を含む消費者教育を推進する上で大学が考えている課題としては、「他の優先課題があり取り組めない」「指導者や講師となる人材がない」などが挙げられている。また、こうした課題は、大学の規模の違いや都市部か地方部かといった地域差なども影響しているものと思われる。この点、大学への金融教育を広く推進していく方法としてカギを握るのが、オンライン講義である。

上述したように、2019年金融リテラシー調査の結果は、大学での金融教育の重要性を改めて認識させるものであり、金融経済教育推進会議の議論の場でも、これまでの取り組みを一層強化させる方向性で概ね意見は一致している。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の流行によって、これまでの対面式の講義やセミナーの多くがオンライン形式に変更され、大学側のシステム対応の遅れや学生側の通信環境の制約などの理由で、対応に苦慮した大学も見られた。新たな課題として浮き彫りになったのがデジタル化の推進であり、現在、金融庁や金融広報中央委員会では、大学が取り組みやすい教育ツールとして、大学生向けeラーニング講座の制作を進めている。文部科学省や消費者庁、金融関連団体等が動画コンテンツを作成するなど、官民一体で取り組んでおり、2021年9月の開講を目指している。

オンライン講義が定着すれば、場所の制約がないため受講者数を増やせる他、移動にかかるコスト負担などにより講師の派遣が難しかった地方大学でも活用できるだろう。また、オンデマンド型の動画配信の活用には、学生が都合のよい時間に復習できるというメリットもある。一方で、対面型の講義とは異なり、オンライン講義では、PCやスマホ、タブレットなどのデバイスや、通信インフラ環境が必要となる。オンライン講義へのアクセスが難しい学生に対する配慮を忘れてはならず、学生が安心して受講できる環境整備も求められる。

(3) 実践重視の視点と新技術の活用

金融教育を進める上では、学生たちが自分ごととして意識し、実践できるようにするという視点が重要である。投資が自分自身の生活を守ったり豊かにしたりするものであるという実社会での意義にとどまらず、その社会的意義をESGの視点から理解することが望まれる。また、基礎知識の習得という点で分散投資、複利の意味などを学ぶことも大切だが、加えて、実践型で身に着ける工夫があると教育効果がより高まるだろう。

大学生の多くは、遠い将来である老後や退職後に向けた資産形成を意識しにくい。だが、20歳になれば国民年金に加入し、iDeCoやつみたてNISAを利用できるようになる。こう

⁷ 文部科学省「平成28年度消費者教育に関する取組状況調査」141ページ

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/02/19/1400187_4.pdf

したタイミングで、ねんきんネットを活用したり、シミュレーションとして iDeCo やつみたて NISA で運用商品を選択したりする内容を講義に取り入れれば、自分ごととして意識する学生が増えてくると思われる。

近年はフィンテックと呼ばれる金融技術の革新に伴い、新しい金融サービスが誕生している。例えば、自動家計簿サービスの普及により、日々の支出、銀行預金の入出金などのお金の動きをアプリ一つで手軽に管理できるようになった。資産形成のために拠出する資金を準備するには、日々の支出管理が大事だが、大学生の時点でこれを活用できれば、社会人になってから資産形成を実践するのに役立つだろう。

また、投資にはまとまった資金が必要という意識が特に若年層において根強い。しかし現在は、フィンテックの活用でスマホと少額の資金だけで投資を始められるようになった。投資信託や ETF に擬似的に投資できるポイント投資などは、投資初心者が手軽に資産運用を始められるサービスとして、すでに若い世代を中心に広がりを見せている。特に、モノやサービスの購入に対して付与されるポイントは、投資の心理的なハードルを下げる効果も期待でき⁸、大学生が投資を体験するツールとして利用しやすいのではないか。フィンテックの活用によって、金融教育で学んだことが実践しやすくなっているのである。

5. 国民全体に向けた金融教育の推進を

本稿では、大学への金融教育を推進するための必要な取り組みについて論じてきた。大学生の金融知識の習得が進めば、彼ら彼女らが社会人になっていくことで資産形成を実践する人々が増える。また、金融教育を担える教員を育成できれば、初等・中等教育（小中高）における金融教育を進めやすくなる。大学生に対する金融教育の充実を起点とした国民全体の金融リテラシーの向上により、資産形成制度の利用促進につながることを期待できるだろう。

⁸ 人は、お金の価値そのものは変わらないとしても、労働の対価として得る所得と、くじで当たったなどの思いがけない所得では、後者の方が気楽に使える傾向があるという（「ハウスマネー効果」筒井義郎、佐々木俊一郎、山根承子、グレッグ・マルデフ（2017）『行動経済学入門』東洋経済新報社、2017）。日常生活の中で得る「ポイント」は臨時的な所得と認識されるため、投資用の資金として利用されやすいと思われる。